

# 一般質問通告書

No.1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成 26年 11月21日

議席番号 19番

東村山市議会議長 様

質問者 島田 久仁

## 記

番号	質問の項目と要旨
1.	<p data-bbox="292 712 1013 757"><b>災害時の情報弱者対策の強化について</b></p> <p data-bbox="292 786 1434 1106">東日本大震災の教訓等を踏まえ、また新たな被害想定に対応するため東村山地域防災計画の見直しが行われています。男女共同参画の推進や災害時要援護者避難支援計画の強化などが図られ、在宅避難者等への対応、原子力災害対策などが新設されました。一方、東北の被災地に支援に入った方たちが度々耳にしたのは「命の次に情報」という意外な言葉だったというお話があります。そこで今回は、災害時要援護者とも重なる部分ではありますが、情報弱者という視点での対策について伺います。</p> <ol data-bbox="292 1171 1434 1928" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="292 1171 1434 1256">1. 災害時の情報弱者対策という視点で東日本大震災の経験から得たものはどのようなことか伺います。</li> <li data-bbox="292 1267 1434 1352">2. それらは、見直された地域防災計画や避難所運営ガイドラインにどのように反映されたのか伺います。</li> <li data-bbox="292 1364 1434 1641">3. 外国籍市民への対応について             <ol data-bbox="339 1413 1434 1641" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="339 1413 1434 1547">① 防災行政無線の内容を登録者にメールで送信したり、電話で再度確認できるシステムがデジタル化に伴い実施されます。これらの多言語対応についてのお考えを伺います。</li> <li data-bbox="339 1559 1434 1641">② 前回の一般質問で「ヘルプカードの多言語対応を広域行政圏に提案していきたい」とご答弁頂きましたが、その後の検討経過を伺います。</li> </ol> </li> <li data-bbox="292 1653 1434 1928">4. 聴覚障がいの方への対応について             <ol data-bbox="339 1702 1434 1928" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="339 1702 1434 1787">① 聴覚障害の方への災害時の情報提供について、現在行われている支援を伺います。</li> <li data-bbox="339 1798 1434 1928">② 保育園などにお子さんを預けている方が、災害時の引き取りや安否の確認など電話での対応が出来ないので、メールやファクスで対応して頂く仕組みを望まれています。実施についてお考えを伺います。</li> </ol> </li> </ol>

番号	質問の項目と要旨
2.	<p>③ 例えば、他自治体では民間との協働で、自動販売機設置を許可するかわりに、自販機に電光掲示板などの文字情報を搭載させるなどの施策がありますが、こうしたことも検討してはいかがか伺います。</p> <p>④ 聴覚障がいのグループのかたは、「聞こえません、手話が出来ます」と書かれたバンダナを自費で用意しています。バンダナの存在を避難所運営に活かす周知はされていますか。</p> <p>⑤ 光が点滅することで聞こえない方の注意を喚起する「パトライト」を公共施設に設置することはできないのか伺います。</p> <p>5. 失語症の方とは、災害時の支援についての意見交換はされているのか伺います。</p> <p><b>健康寿命の延伸をめざすまちづくりについて</b></p> <p>「スマートウェルネスシティ」という考え方があります。自律的に「歩く」を基本とする『健幸』なまち（スマートウェルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促し、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会を創ろうというものです。いくつになっても健康で元気に過ごすこと自体が社会貢献であるとの観点から、そのために自然と歩いてしまう、歩き続けてしまうまちづくりを目指しています。</p> <p>わが東村山市は17.17平方キロ中に9つの駅を有し、考えようによってはスマートウェルネスの資質をすでに持ち合わせているといえそうです。その上で、さらに効果的な健康増進施策の展開で将来に備えるために伺います。</p> <p>1. 現在、東村山市が実施している健康増進に関連する事業と根拠となる法律について伺います。</p> <p>2. 健康増進施策について、最近顕著になってきた新たな課題や国から新たな方向性が提起されているのか伺います。</p> <p>3. 国保のレセプトデータによる医療費分析が26年度から開始されました。会派で広島県呉市に視察に伺いましたが、分析結果に基づく施策のなかで糖尿病腎症のハイリスク群に対する重症化予防事業は医療費の適正化に効</p>

議席番号 19 番

質問者 島田久仁

番号	質問の項目と要旨
	<p>果をあげていました。当市の分析結果では呉市のように重症化予防に大きな効果が期待できるものなのか伺います。</p> <p>4. 東村山市が特徴とする男性の健康寿命が近隣に比べて短いことについて、レセプトデータから何らかの傾向が分析できたのか伺います。</p> <p>5. 呉市では、ハイリスク者へのアプローチに加え、減塩サミットなど市民全体への訴求力をもった取り組みもされてきました。レセプトデータの分析結果をこうした取り組みへの後押しにすべきと思いますがお考えを伺います。</p> <p>6. 最新版の地域福祉計画の「健康ひがしむらやま21」の基礎調査では、平成16年に比較し平成22年では、健康のために食事に気を使う人が増加しているにもかかわらず、実際にバランスのとれた食事をとっていると答えた人が約6%減っています。また、運動への健康意識は高くなってきているものの、定期的に運動する人は減少傾向にあります。特に若い世代ほど歩く習慣が少ないのも現実です。高齢者だけでなく20～50代への実効性あるアプローチも必要と考えますが見解を伺います。</p> <p>7. 市長に伺います。</p> <p>10年20年後の東村山を考えると、働き盛り世代を巻き込める健康増進施策が求められています。たとえば、健診を受けたり、ウォーキングやフィットネスジムに参加するとポイントをもらえるなどでインセンティブが働く「健康マイレージ」事業があります。また、ICTを活用した健康サポートシステムで市民の健康増進活動の見える化や情報の共有を図り、今まで健康に関心はあっても行動が伴わなかった世代に健康に興味を持ってもらい自主的かつ継続的な健康づくりの動機づけをしている自治体もあります。当市でも、第4次総計後期計画を策定するにあたって健康寿命延伸のために、こうした実効性ある施策を実施すべきですが見解を伺います。</p>